

# 豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業
--------	--------	--------

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連	
<input type="checkbox"/> 有	
<input checked="" type="checkbox"/> 無	

## 1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	歴史関係講座事業(主要事業)							
1-2 担当	部	教育部	課 又は施設	生涯学習課	係	文化財保護係	評価票作成者	文化財保護担当係長 近藤よし江
1-3 総合計画における施策の体系	節	教育文化 「個性ある文化と豊かな人間性を育むまちづくり」			基本施策	文化財の保護	コード	4 1 3
	項				単位施策(中)	文化財保護の担い手づくり	コード	4 1 3 2
		生涯学習の推進			単位施策(小)	史跡ガイドの養成	コード	4 1 3 2 2
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	文化財に関心のある市民		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	文化財関係講座の受講者が講師の役割を担う。			
1-5 事務事業の内容	文化財に関連する講座を継続して実施することにより、受講生の知識を深める。							

## 2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	歴史関係、自然関係の公民館講座を開催した。	講師の後継者を必要としている。		指定文化財をはじめ歴史や自然に対する関心が高まってきている。	
	平成19年度	「近世文書を読む」と題した講座を開催するなど、従前よりレベルアップを図った。	より多様で、よりレベルの高い講師を育成する必要がある。		豊明市の歴史や自然のみでなく、もう少し広い範囲の郷土史や自然に関心が広がっている。	
	平成20年度	昨年に引き続き「近世文書を読む」を開催し、更なる向上を図った。	レベルの高い講師を、できるだけ多く育成する必要がある。		豊明市の歴史や自然のみでなく、もう少し広い範囲の郷土史や自然に関心が広がっている。	
	平成21年度	桶狭間合戦450年に向けて、観光ボランティアの養成について2年前から産業振興課と協議してきた。	郷土の文化財の価値を行政のみでなく、市民とともに広めていくことが重要である。		観光ボランティアの定着により、市民の関心が一層高まっていく。	
	平成22年度					
	平成23年度					
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	文化財講座の開催回数(回/年)		16(回/年)	20(回/年)	講座を通じて受講者の知識の涵養を図る。

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績 a(単位)	60(人)	55(人)	84(人)	49(人)						
	直接事業費 b(千円)	50	50	70	30						
	人件費 c(千円)	141	141	144	24						
	合計コスト d(b+c)(千円)	191	191	214	54						
単位コスト d/a(千円)	1人当たり 3.2	1人当たり 3.5	1人当たり 2.5	当たり 1.1	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 活動実績: 講座の受講者数  
 直接事業費: 講師謝礼 30千円  
 人件費: 24千円(3回×2.5h×2人 3200円/h)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(回)	11	11	9	11						
	後期目標値に対する達成度(%)	55.0	55.0	45.0	55.0						

### 3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		A	A	A	A						

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する  
 B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要  
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要  
 D : 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)  
 公共性(公が実施する意味があるか)  
 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)  
 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)  
 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)  
 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度		後継者の育成	講座内容の検討	指定文化財をはじめ歴史や自然に対する関心が高まってきている。
平成19年度		郷土の歴史と自然を、次世代に伝える指導者を育成する必要がある。	市民が望む歴史講座、自然講座とは何かを知る方法を探す。	「近世文書を読む」と題した講座を開催するなど、従前よりレベルアップを図ったが、受講者が少数であったのはPR不足であったと思われる。
平成20年度		郷土の歴史と自然を、次世代に伝える指導者を育成する必要がある。	従前の講座にとらわれず、市民が興味を持つ講座を開催する。	講座の開催日数は減ったが、参加者は多くなったのでよかったと思う。また、「近世文書を読む」も市民に認知されたと思われる。
平成21年度		観光ボランティアの裾野を広げていくために、郷土歴史検定の実施を検討していく必要がある。	観光ボランティアの質的向上を図る。	観光ボランティア養成講座を実施した。
平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				

### 4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。	
平成19年度	A	継続して事業を進めること。	
平成20年度	A	継続して事業を進めること。	
平成21年度	A	継続して事業を進めること。	
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			